



平成27年度 J A 共済総研セミナー（平成28年 3月11日開催）後編

## 縮小しながら発展する地域の創生 ～新たなコミュニティ創りを目指して～

### 特集に寄せて

主席研究員 川井 真

平成27年度 J A 共済総研セミナーにおける公開研究会は、新たなコミュニティ創りが21世紀の日本の課題であるという視座に立ち、そのようなコミュニティの内部に「縮小しながら発展する未来」の姿を映し出そうとする、かなり冒険的な企画であった。あえて結論は用意せず、まさに「語りえないことは沈黙しなければならない」<sup>1</sup>ことも覚悟の上で、言語ゲーム<sup>2</sup>ともいえる筋書きのないドラマが、緊張感を伴いながら展開されることになった。期待に反することなく話題は時間を遡り、そのまなざしも、政治や経済のみならず文化や心的な世界にまで向けられ、学問の境界領域を縦横無尽に飛び回るような自由奔放な対話が、壇上で行われた。そのなかに見えてきたのは、まさに「サステナビリティ自然学」ともいえる学際的もしくは超学的な学問の萌芽であった。

公開研究会における話題の中心をなし、全体を貫いていたのは「閉じて開く」という抽象概念である。この概念を基軸に、人間の意識の問題から個人と社会の関係、そしてコミュニティと国ひいては世界との関係を、できるかぎり丁寧に描き出し、ディスカッションを通じて整理していこうとしたのである。

ディスカッションにおける話題が新たな展開をみせたのは、「家族」というキーワードから「私有」という問題が提起されたことがきっかけである。これが議論を深化させるターニングポイントになった。なるほど「閉じて開く」という観点から眺めれば「家」と「家族」というテーマも興味深い。主に血縁関係者を中心に構成される「家族」という集団が最小単位のコミュニティであるとするならば、「家」はそのコミ

ュニティの象徴であり活動の拠点である。そこは「閉じた場所」であるが、コミュニティの成員たちは「家」があるからこそ開かれている。そして以前は「家」そのものが、物理的・空間的に地域社会に開かれていた。しかし現代においては、「家」と「家族」は地域社会から分断され「閉じる」方向へと進んでいる。さらに社会の高齢化にともない独居の問題も顕在化しはじめている。そこに「私有」という「閉じた資本」が存在するのであり、「縮小しながら発展する未来」を展望する際には、「私有」に関する問題は、避けて通ることのできない重要なテーマになる可能性がある。ただし、「私有」と「公共」に関しては、結論を安易に引き出して拙速な対応を求めるのはとても危険である。したがって、多角的かつ学際的な議論を重ねながら、慎重な取り扱いをすべきであろう。しかし、この論点を入口にすべての問題が結びついていくことになった。

「私有」と「公共」もしくは「公有」の間には「シェア」という概念も存在する。中沢新一先生が例に挙げた「綾部市」の事例、それはヒューマニズムとコスモロジーの融合であり、現代資本主義の内部に贈与的なもの——ある種の贈与論——を組み込んだ内発的発展モデルのようにも思える。「国是」ではなく「郡是」を重んじ、「生きる」・「はたらく」・「暮らす」を統合したコミュニティを産業ネットワークによって作り上げたグンゼ株式会社のヒューマニズム。そして生物多様性と自然共生を重んじ、「太陽」と「水」と「大地」が人間にとっての富の源泉と考える大本教のコスモロジー。ここには明らかに「シェア」の概念が存在し、相互扶助経済

1 ヴィトゲンシュタイン著、野矢茂樹訳『論理哲学論考』岩波書店（岩波文庫）2003年

2 ヴィトゲンシュタイン著、丘沢静也訳『哲学探究』岩波書店 2013年

のようなものが機能しているように思える。

「閉じて開く」という運動と、そのバランスのとり方も、このようなメンタリティが深く関係しているように思えてならない。さらに、このテーマは「資本」と「富本」の議論にもつながっている。なぜなら自然と人間の協働により形成されるものだけが「富本」になるからである。その意味において、土地は生産の要素ではなく経済以前のものであり、土地にはそこで活動する生物すなわち生命も含まれる。そこにあるものは自然という大きな枠組みのなかで万人にシェアされているのである。したがって資本主義的な利用には適さないのである。

この「シェア」の概念は、コミュニティ経済あるいは相互扶助経済を構想するにあたり大切な要素になるものと思える。それはまた、少子高齢人口減少時代に突入する日本の未来の産業構造のあり方を考えるうえにおいても、ますます重要なキー概念となるだろう。人口減少をともなう高齢社会では——たとえ技術革新が進展しようとも——以下の3つの理由により国内マーケットは縮小せざるを得ない。ひとつには、加齢による身体の衰えは人間の行動範囲を縮小する。さらに、収入の多くを年金に依存せざるを得ない状況では財布の紐も堅くなる。そして最後に、人間は誰しも——あくまで一般論としてではあるが——加齢とともにエネルギー摂取量は減りモノへの執着も薄れていくため、日常の消費行動は鈍化する。したがって、これまでの企業戦略やマーケティング理論では解けない課題を産業界は抱えることになり、資本主義的な市場の限界に直面することになる。

いま注目されているのはクリエイティング・シェアード・バリュー（Creating Shared Value：共有価値創造。以下CSV）という経営理念である。それは企業の利益と社会的課題の解決を両立させることによって社会貢献を目指すという概念であり、この実現のためには多く

のステークホルダーや新たなパートナーとも価値を共有し、協働することで目的を達成しようとするものである。したがって、ここにも「閉じて開く」という運動をみることができる。そもそも企業は「閉じた」存在であるが、昨今は「開く」ための研究が盛んである。それは「企業の社会的役割」もしくは「社会的存在としての企業」の再評価であり、古くはピーター・ドラッカーがその概念を語り、近年ではマイケル・ポーターが『経済的価値と社会的価値を同時実現する～共通価値の戦略』<sup>3</sup>においてCSVとして具体化したものである。

古来、日本人の暮らしには“商業ネットワーク”による相互扶助経済が内包されていた。まさに綾部市のように、小商いのバリューチェーンが形成されて——相補的に——リスク分散を図りながら「三方良し」の社会（経済ではない）をつくり出していた。しかし今日では、経済のグローバル化にともなう物理的規模の拡大や国際的な緊張関係もあって、いつしか主要産業は国家的な役割を担うことになった。また一方では、多国籍企業という空間を超越した組織体が形成されて、彼らは大地から離脱していった。いずれにしても「開いて」いったのである。これをもって「商い」といえるのか、甚だ疑問である。そもそも産業と労働は暮らしの一部でもあるのだから、たとえグローバルに事業を展開しようとも地に足がついていなければならない。いまや産業界においても「閉じて開く」のバランスが重要なテーマになりはじめたといっていだろう。

「自然と人間の共生」という耳慣れたフレーズも、この「閉じて開く」バランスに対してより意識的になることで、“折り合いをつける”こととは異なる響きが生まれるのではないだろうか。より深く身をかかめるからこそ、より高く跳躍することができる。公開研究会での議論を振り返って、そのように感じるのである。

3 Michael E. Porter, Mark R. Kramer 「経済的価値と社会的価値を同時実現する 共通価値の戦略」『Harvard business review』36（6）（通号273）2011年6月 pp. 8～31